

# 景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 18 年 10 月調査結果

平成 18 年 11 月 9 日



内閣府政策統括官室  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き（10月）

10月の現状判断DIは、前月比0.2ポイント低下の50.8となった。

家計動向関連DIは、総じておおむね横ばいで推移した。旅行などサービス関連は好調だった一方で、10月としては記録的に暖かかったため、ニットやジャケットの動きが鈍かったという指摘もあった。企業動向関連DIは、原油・原材料価格の高値の影響は継続しているものの、企業の設備投資意欲は引き続き堅調であることから、横ばいで推移した。雇用関連DIは、企業の採用意欲が底固いことから、高水準で推移した。この結果、現状判断DIは3か月ぶりにわずかに低下したが、横ばいを示す50を3か月連続で上回った。

10月の先行き判断DIは、前月比0.3ポイント低下の52.5となった。

先行き判断DIは、小売や製造業にやや弱さがみられ、3か月ぶりにわずかに低下した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気は回復しているとのことであった。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D Iの算出方法	4
調査結果	5
I．全国の動向	6
1．景気の現状判断D I	6
2．景気の先行き判断D I	7
II．各地域の動向	8
1．景気の現状判断D I	8
2．景気の先行き判断D I	10
III．景気判断理由の概要	12
（参考）景気の現状水準判断D I	25

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
  - (2) (1)の理由
  - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
  - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

## 5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社	
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

## 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	106人	81.5%	近畿	290人	234人	80.7%
東北	210人	207人	98.6%	中国	170人	167人	98.2%
北関東	200人	167人	83.5%	四国	110人	89人	80.9%
南関東	330人	277人	83.9%	九州	210人	184人	87.6%
東海	250人	208人	83.2%	沖縄	50人	38人	76.0%
北陸	100人	99人	99.0%	全国	2,050人	1,776人	86.6%

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

## 調 査 結 果

- I . 全国の動向
  - 1 . 景気の現状判断 D I
  - 2 . 景気の先行き判断 D I
- II . 各地域の動向
  - 1 . 景気の現状判断 D I
  - 2 . 景気の先行き判断 D I
- III . 景気判断理由の概要  
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

- 1 . 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

# I . 全国の動向

## 1 . 景気の現状判断 D I

3 か月前と比較しての景気の現状に対する判断 D I は、50.8 となった。企業動向関連は横ばいだったものの、家計動向関連、雇用関連の D I が低下したことから、前月を 0.2 ポイント下回り、3 か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す 50 を 3 か月連続で上回った。

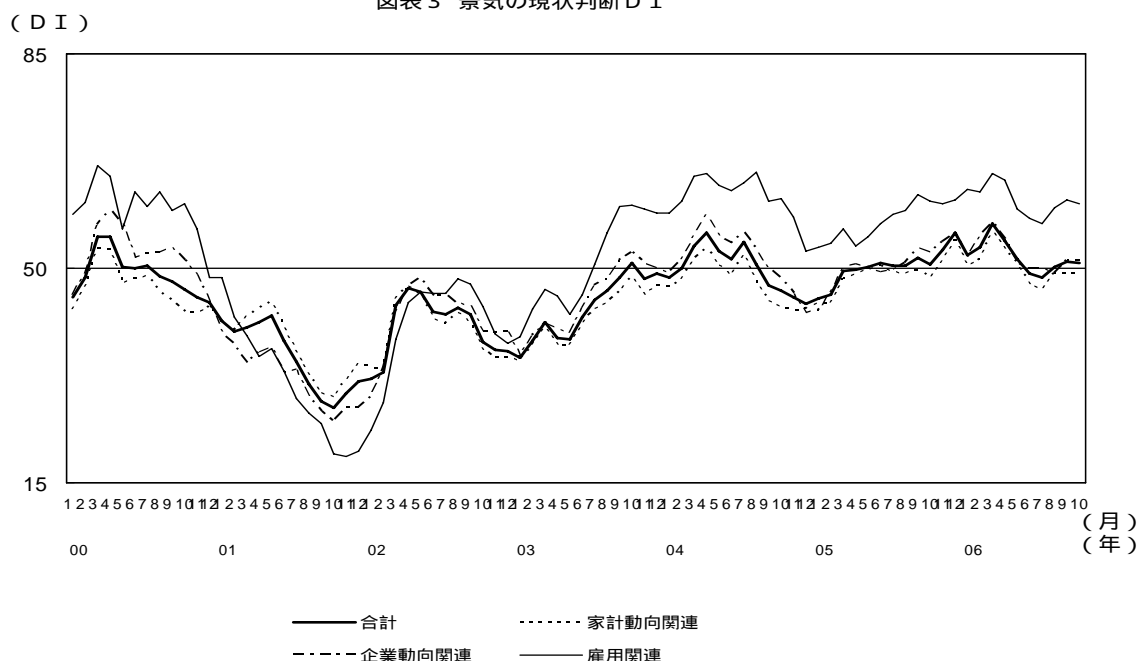
図表 1 景気の現状判断 D I

( D I )	年	2006						
	月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
合計		51.5	49.1	48.4	50.2	51.0	50.8	(-0.2)
家計動向関連		50.6	47.3	46.5	49.1	49.2	49.1	(-0.1)
小売関連		49.3	45.8	44.8	48.8	49.7	47.9	(-1.8)
飲食関連		50.3	46.3	48.8	43.9	40.6	44.1	(3.5)
サービス関連		53.1	50.2	48.2	50.5	49.5	52.1	(2.6)
住宅関連		51.5	50.0	51.2	51.9	52.5	51.9	(-0.6)
企業動向関連		50.6	50.1	50.1	49.1	51.2	51.2	(0.0)
製造業		47.8	49.9	48.3	46.8	49.6	49.1	(-0.5)
非製造業		53.8	51.1	51.3	51.0	52.1	52.6	(0.5)
雇用関連		59.6	58.2	57.2	59.8	61.2	60.6	(-0.6)

図表 2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2006	8	2.9%	21.8%	52.1%	19.6%	3.5%	50.2
	9	2.5%	23.4%	53.6%	16.3%	4.2%	51.0
	10	3.0%	22.9%	52.2%	18.1%	3.8%	50.8
(前月差)		(0.5)	(-0.5)	(-1.4)	(1.8)	(-0.4)	(-0.2)

図表 3 景気の現状判断 D I





## 2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、52.5となった。企業動向関連、雇用関連のD Iが上昇したものの、家計動向関連のD Iが低下したことから、前月を0.3ポイント下回り、3か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す50を3か月連続で上回った。

図表4 景気の先行き判断D I  
(D I) 年 2006

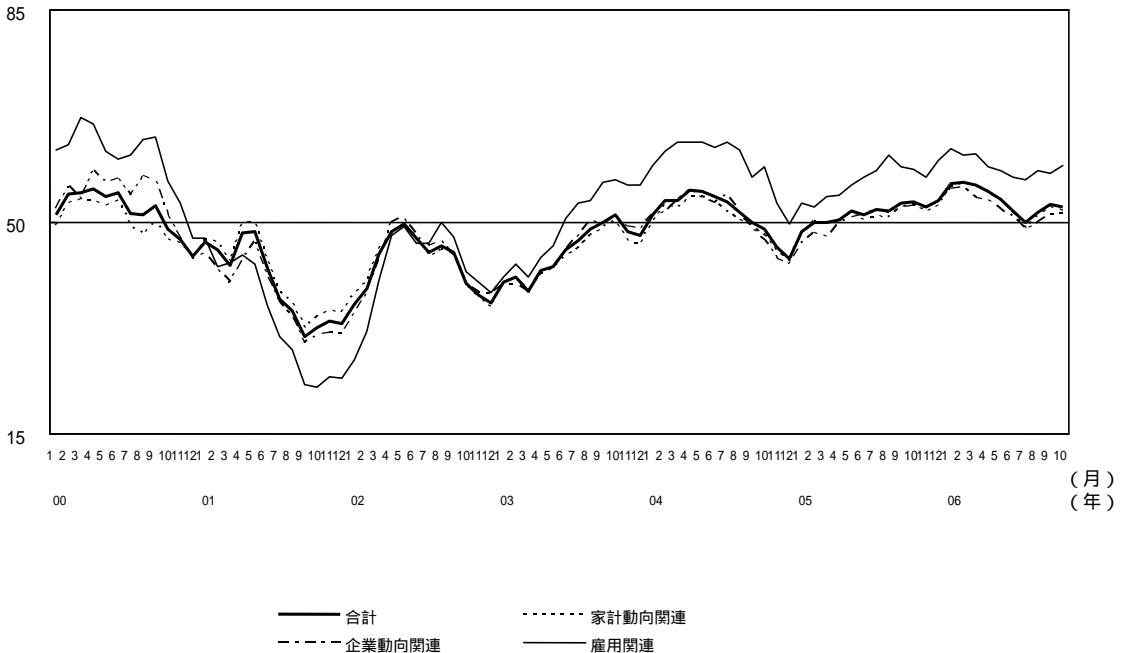
	月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
合計		53.8	51.8	49.8	51.5	52.8	52.5	(-0.3)
家計動向関連		53.6	51.3	49.0	51.0	52.5	51.9	(-0.6)
小売関連		52.4	50.2	47.3	50.3	51.7	50.5	(-1.2)
飲食関連		53.5	50.6	47.5	50.6	52.9	55.9	(3.0)
サービス関連		56.3	53.8	51.9	52.4	54.0	54.2	(0.2)
住宅関連		53.1	51.8	52.5	51.9	52.8	50.3	(-2.5)
企業動向関連		52.0	50.7	48.8	49.9	51.2	51.3	(0.1)
製造業		51.1	50.4	50.0	48.1	50.3	48.4	(-1.9)
非製造業		53.3	51.0	47.6	51.3	51.3	53.5	(2.2)
雇用関連		58.4	57.4	57.0	58.4	58.0	59.3	(1.3)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2006	8	2.8%	23.0%	54.6%	16.7%	2.8%	51.5
	9	3.0%	25.6%	54.2%	14.0%	3.2%	52.8
	10	3.2%	24.5%	54.4%	15.1%	2.8%	52.5
(前月差)		(0.2)	(-1.1)	(0.2)	(1.1)	(-0.4)	(-0.3)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断DI

前月と比較しての現状判断DI（各分野計）は、全国 11 地域中、6 地域で上昇、5 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは北関東（2.7 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは四国（6.7 ポイント低下）であった。

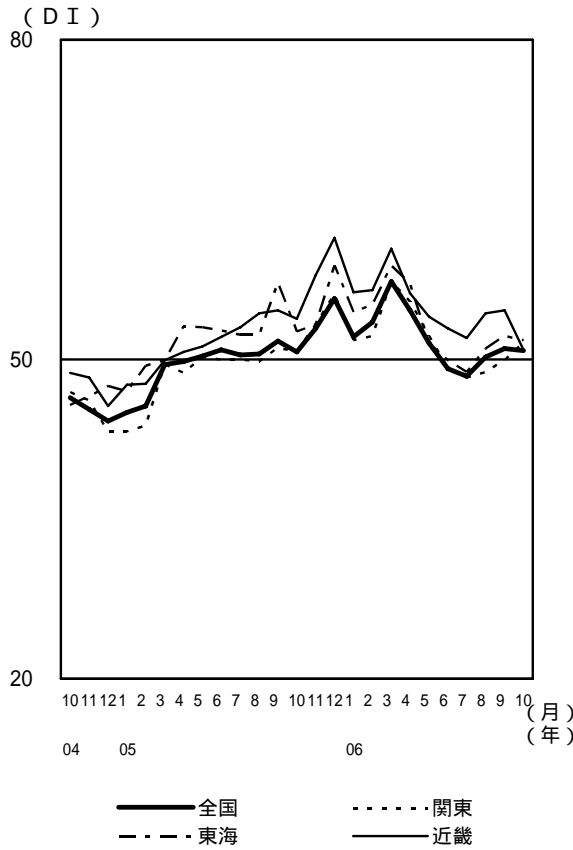
図表7 景気の現状判断DI（各分野計）

(DI)	年 月	2006 5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		51.5	49.1	48.4	50.2	51.0	50.8	(-0.2)
北海道		54.1	48.7	49.1	51.8	50.2	52.8	(2.6)
東北		48.9	48.9	45.3	49.6	49.4	51.0	(1.6)
関東		52.2	49.1	48.3	48.8	49.9	51.6	(1.7)
北関東		50.6	48.8	48.6	47.4	47.9	50.6	(2.7)
南関東		53.2	49.3	48.1	49.6	51.2	52.2	(1.0)
東海		51.5	49.9	48.8	51.0	52.2	51.8	(-0.4)
北陸		52.0	48.8	48.2	49.0	48.5	49.5	(1.0)
近畿		54.0	52.9	52.0	54.3	54.6	50.9	(-3.7)
中国		51.5	48.4	47.3	49.4	50.3	49.4	(-0.9)
四国		46.7	43.8	47.8	48.6	49.4	42.7	(-6.7)
九州		51.2	46.7	47.4	47.4	51.2	51.4	(0.2)
沖縄		48.2	49.3	50.6	58.8	55.0	54.6	(-0.4)

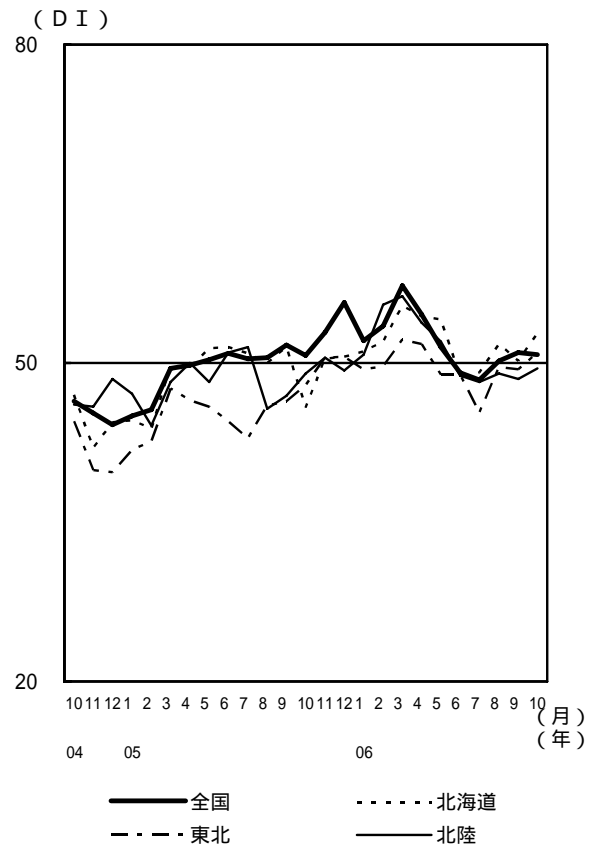
図表8 景気の現状判断DI（家計動向関連）

(DI)	年 月	2006 5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		50.6	47.3	46.5	49.1	49.2	49.1	(-0.1)
北海道		53.4	47.2	47.8	51.3	49.3	51.7	(2.4)
東北		48.5	47.6	43.7	47.0	47.6	48.4	(0.8)
関東		51.2	46.8	46.1	47.3	47.8	50.0	(2.2)
北関東		50.7	46.4	47.1	46.3	46.5	49.8	(3.3)
南関東		51.5	47.1	45.5	47.9	48.6	50.1	(1.5)
東海		50.2	48.8	47.1	50.7	51.8	51.4	(-0.4)
北陸		53.6	47.5	46.0	48.2	46.4	48.5	(2.1)
近畿		53.0	51.5	50.0	54.5	53.6	49.3	(-4.3)
中国		48.9	46.8	45.3	47.9	49.6	47.4	(-2.2)
四国		44.8	39.5	45.8	47.8	43.8	38.6	(-5.2)
九州		50.2	44.9	46.4	45.3	48.5	48.8	(0.3)
沖縄		48.1	48.9	47.2	63.0	55.8	56.5	(0.7)

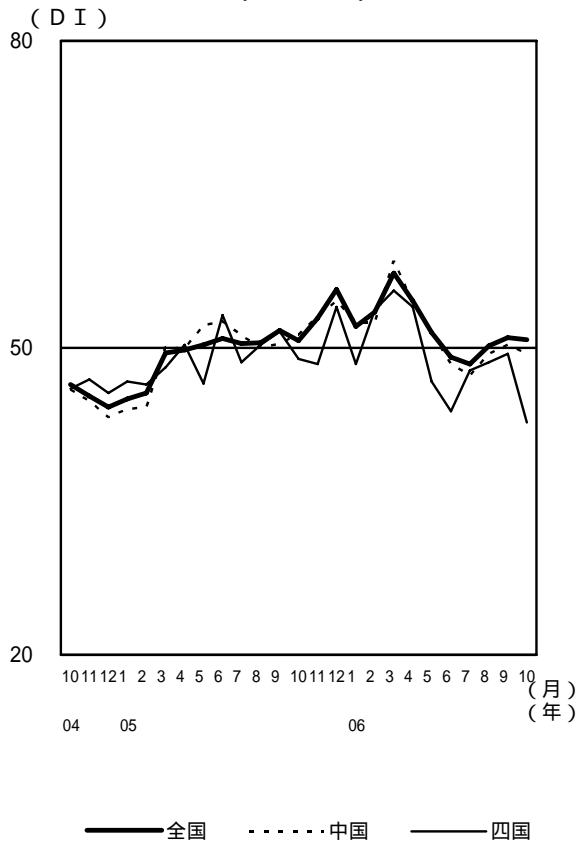
図表9 地域別DI (各分野計)  
(大都市圏)



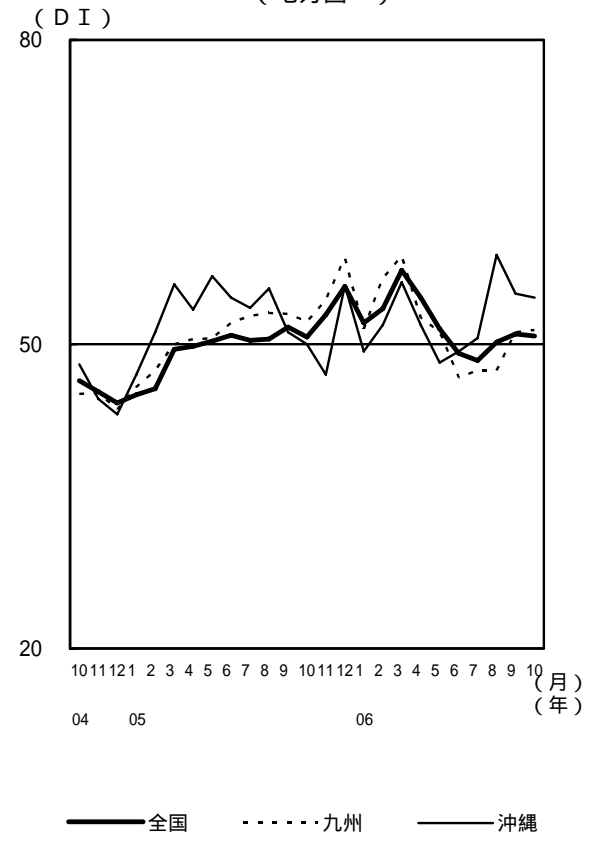
図表10 地域別DI (各分野計)  
(地方圏)



図表11 地域別DI (各分野計)  
(地方圏)



図表12 地域別DI (各分野計)  
(地方圏)



## 2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、5 地域で上昇、6 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは沖縄（2.8 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは中国（3.0 ポイント低下）であった。

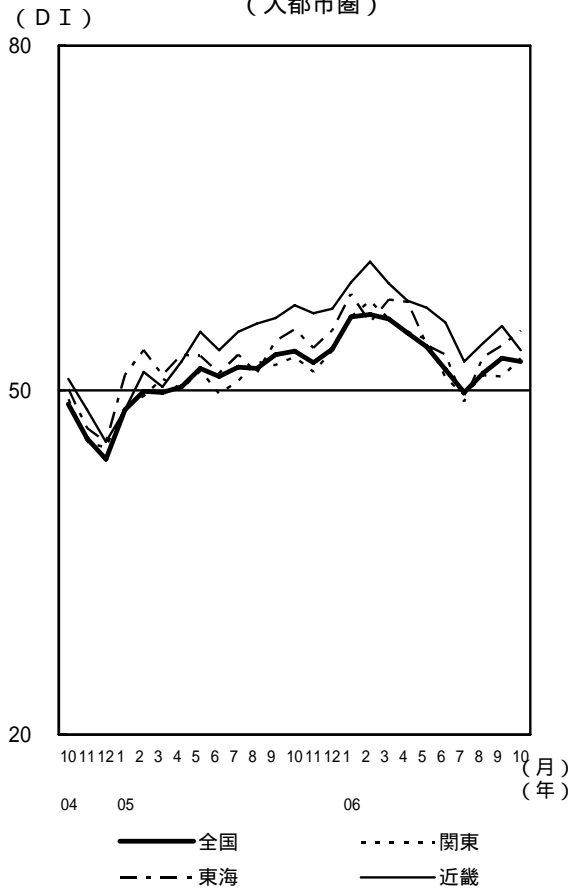
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2006 5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		53.8	51.8	49.8	51.5	52.8	52.5	(-0.3)
北海道		54.8	52.5	50.2	49.5	50.9	52.1	(1.2)
東北		50.3	50.5	47.1	50.2	50.2	50.0	(-0.2)
関東		54.4	51.1	49.6	51.3	51.2	52.8	(1.6)
北関東		54.6	50.9	48.3	50.0	49.8	50.6	(0.8)
南関東		54.3	51.3	50.5	52.1	52.0	54.1	(2.1)
東海		53.9	53.1	49.0	52.9	53.9	55.2	(1.3)
北陸		54.3	48.5	48.2	49.5	52.5	49.7	(-2.8)
近畿		57.2	55.9	52.5	54.1	55.6	53.5	(-2.1)
中国		51.6	50.6	50.7	50.6	53.6	50.6	(-3.0)
四国		50.8	48.6	50.3	50.6	52.6	50.8	(-1.8)
九州		53.1	51.6	50.5	52.0	55.1	53.9	(-1.2)
沖縄		57.3	57.2	47.6	53.1	54.4	57.2	(2.8)

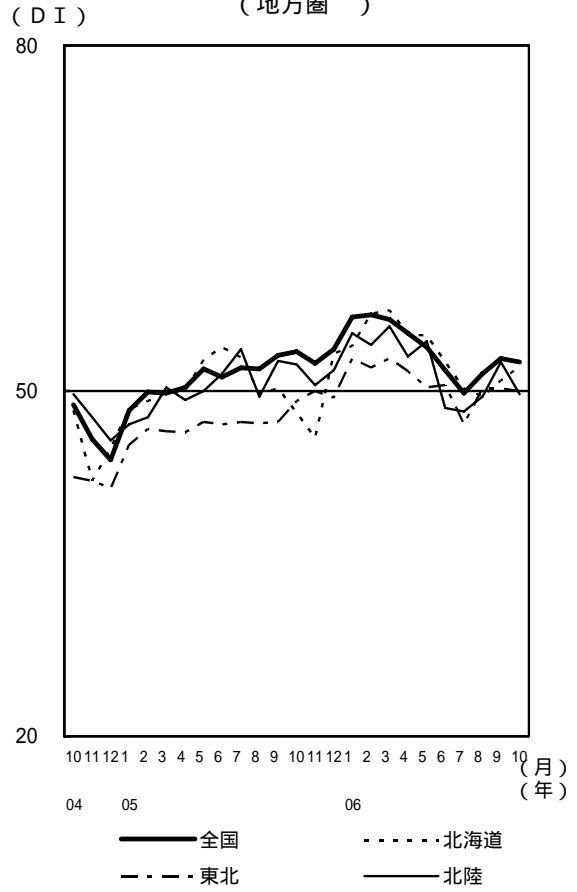
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2006 5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		53.6	51.3	49.0	51.0	52.5	51.9	(-0.6)
北海道		55.2	51.9	50.3	47.7	51.0	53.1	(2.1)
東北		50.5	51.4	46.3	48.8	50.5	48.3	(-2.2)
関東		54.1	49.4	47.6	50.8	50.7	51.9	(1.2)
北関東		54.5	48.9	45.6	49.5	48.8	49.5	(0.7)
南関東		53.8	49.7	48.8	51.4	51.8	53.2	(1.4)
東海		55.5	54.0	48.8	54.1	54.0	55.8	(1.8)
北陸		54.3	48.2	47.8	49.3	52.5	48.5	(-4.0)
近畿		56.8	55.6	52.8	52.8	55.5	53.6	(-1.9)
中国		50.9	50.0	50.0	50.6	54.1	49.8	(-4.3)
四国		49.6	47.8	49.6	50.0	50.0	50.8	(0.8)
九州		51.8	50.2	50.7	51.6	54.2	52.8	(-1.4)
沖縄		58.7	59.8	43.5	54.3	52.9	54.3	(1.4)

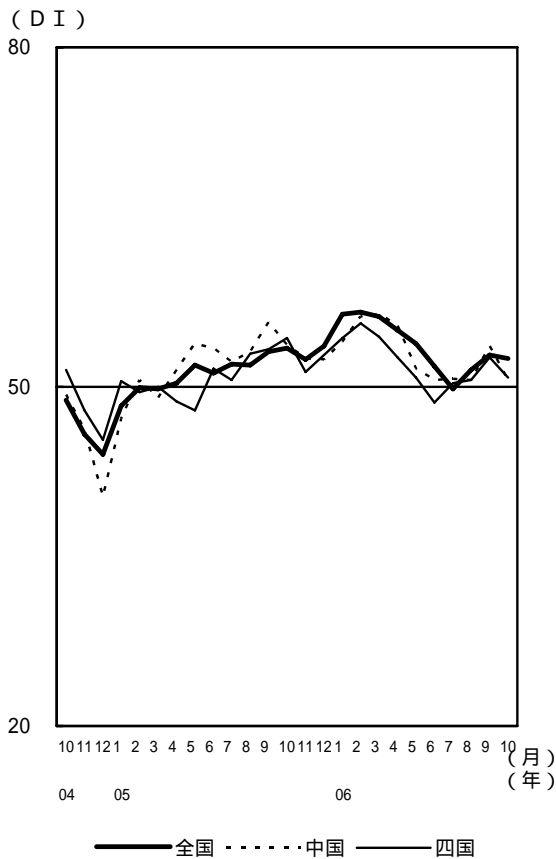
図表15 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



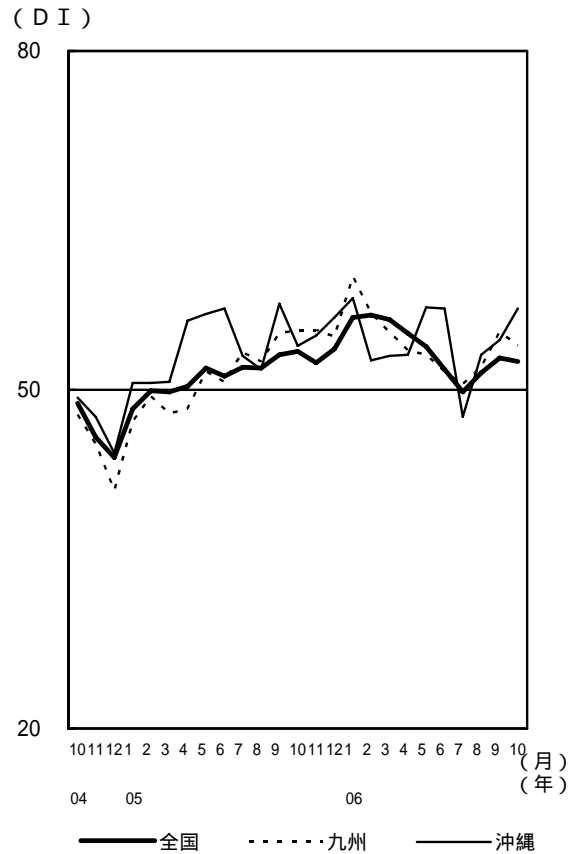
図表16 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



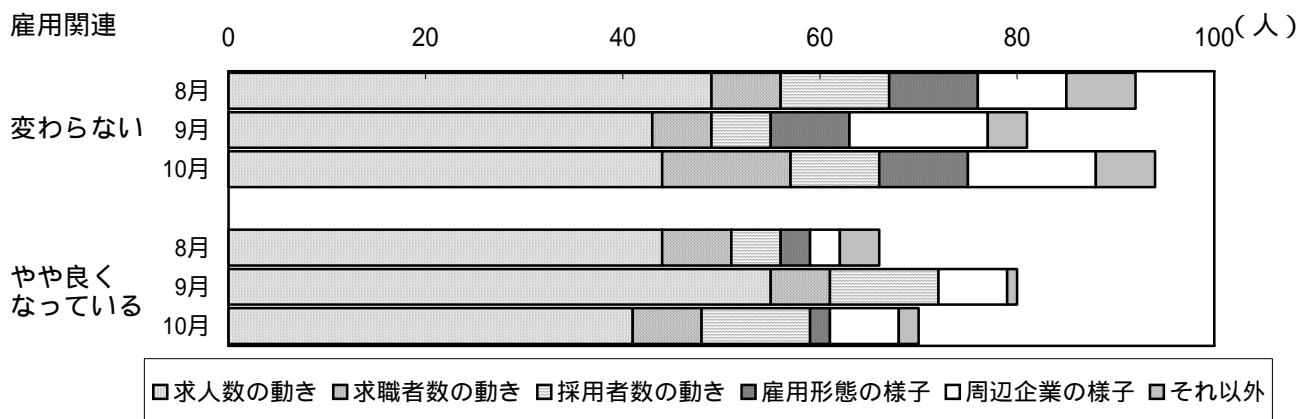
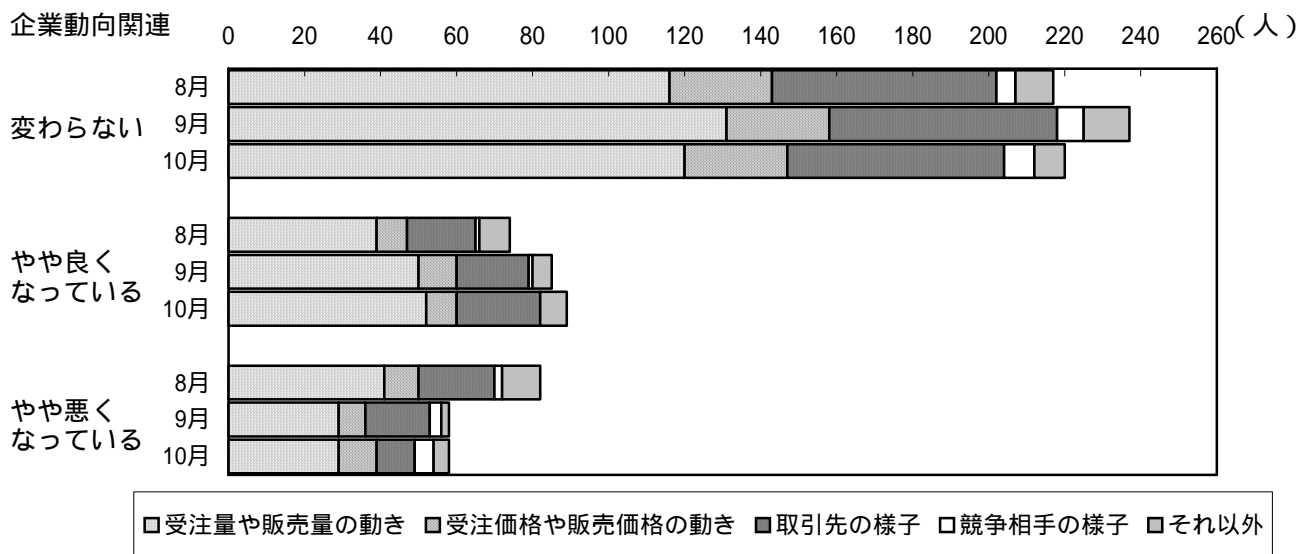
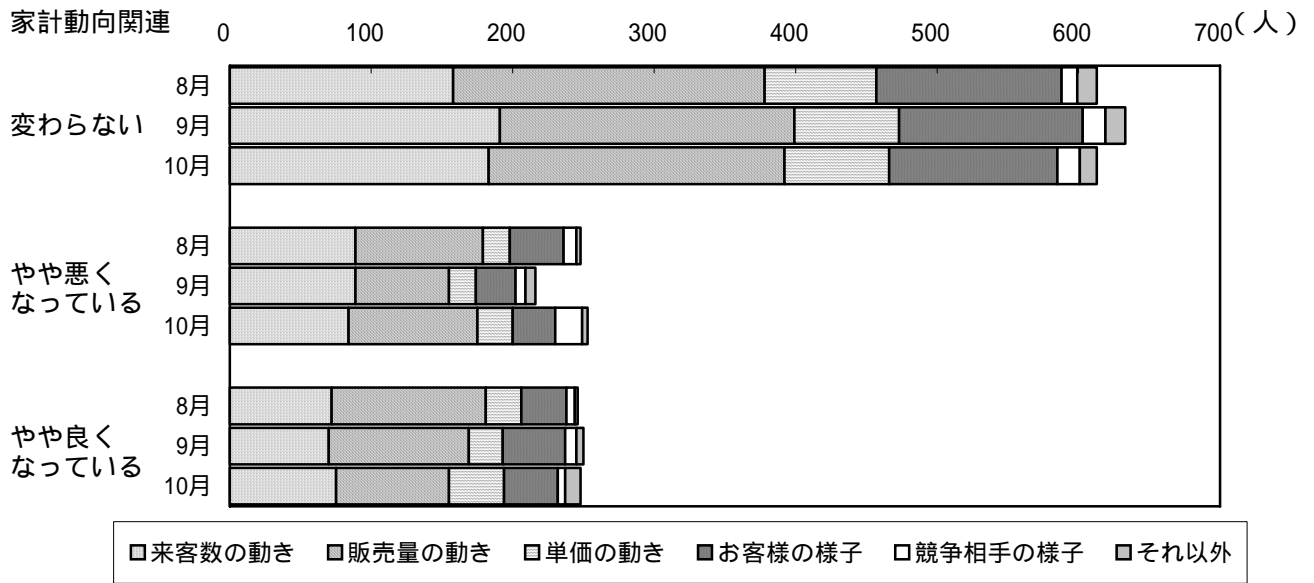
### III. 景気判断理由の概要

全国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・客単価は低めであるものの、個人客向けの国内パッケージ旅行の間際申込が増加している。ただし法人による団体需要は低調に推移している(北海道=旅行代理店)。</li> <li>・月を追うごとに客単価が上がっており、新サービスの契約も一部を除き順調である。マーケットはまだまだ新サービスを求める気配があり年末商戦が楽しみである(北関東=通信会社)。</li> <li>・宿泊は、来客数、単価とも前年同月を上回っている。忘年会の問い合わせも例年より多い(東海=都市型ホテル)。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・気温が高かったため、冬物衣料や暖房用品の売上は例年に比べ良くないが、食品ではあまり変化が見られない(北陸=スーパー)。</li> <li>・高額品であるナビゲーションは、地上デジタル放送が思ったより悪く、昨年を下回る状況が続いている。冬用タイヤの動きは今年の寒波の影響からか動きが例年になく良く、好不調が部門間でまちまちで、全体的には横ばいである(中国=自動車備品販売店)。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・気温が高めで推移している影響もあり、紳士、婦人用ジャケットやファーネックなどの動きが悪い(近畿=百貨店)。</li> </ul>
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取引先の様子をみると、工場設備の新設や改修工事の増加で、従来の下請会社だけでは生産が追い付かなくなっている(近畿=電気機械器具製造業)。</li> <li>・店舗の改装、増築等の引き合いが多くなっている。また建築工事では型枠大工が不足しており、福岡や鹿児島等から型枠大工を融通できないかと頼まれている(九州=建設業)。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・荷動きはある程度良くなっているが、前年比を多少下回っている。暖冬の予測もあり、冬物商品等の動きが期待ほど上がっていない状況である(北関東=輸送業)。</li> <li>・年初から大きな影響を受けている原油高の余波が、まだ収まりきれていない。物流関連(特に海運業)は低迷しているため、海事関係の業種がさえない。反面、自動車関係の業種は相変わらず好調で、強気の予測をするところも何社かある(中国=会計事務所)。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・原材料価格が高騰し、品不足もあって深刻であるが、取引先は製品価格への転嫁を認めてくれない。忙しいが、利益につながっていない(東海=金属製品製造業)。</li> </ul>
雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・やや業種に偏りはあるが、幅広く求人が入っている。通信関連からは5人、10人の発注が続き際立っている。その他も総じて人手はひっ迫している(東北=人材派遣会社)。</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・季節的な点も考慮した求人件数の動きはほぼ横ばいとなっている。ただし、活性化していた地元求人がやや落ち込み気味となっている(北海道=求人情報誌製作会社)。</li> </ul>	
先行き	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型ゲーム機、地上デジタル放送開始による大型テレビなどが期待される(東北=家電量販店)。</li> <li>・冬の味覚シーズンを迎え、団体・グループ客を中心に集客が見込める。また、重油高が落ち着いたことも好材料である(北陸=観光型旅館)。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費意欲の高さは今後も続く。ただし、今年の厳冬で防寒の冬物がよく売れた反動で、主力の婦人服の売行きが厳しくなる(東海=百貨店)。</li> <li>・コンペの予約の状況が昨年と変わらない。個人客の動きも緩やかで特記するような景気の回復は見受けられない(九州=ゴルフ場)。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年は10月後半から11月に気温が大きく低下し、冬物の動きが活発であったが、今年も同様に気温低下があるとは思えず、前年比でやや悪くなる(中国=衣料品専門店)。</li> </ul>
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通信設備の投資案件は、現在提案予定の案件も多く、提案機会がこのまま好調に推移して受注実績に結び付いていく(南関東=その他サービス業[情報サービス])。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・判断が難しいものの、ある程度の値上げができたことから、更に悪くなることはない(近畿=パルプ・紙・紙加工品製造業)。</li> <li>・消費者向け光インターネットサービスは、新キャンペーン効果で受注増が見込まれるが、法人向けサービスは現状維持、あるいは廉価なサービスへの移行があるので、全体としては変わらない(沖縄=通信業)。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・各メーカーの増産体制確立に伴う供給過剰により、大幅に価格が下落している(四国=電気機械器具製造業)。</li> </ul>
雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車関連で工場が新設されるという話や電機関係で大企業が新たに設備投資をし、量産体制を作る等の話が具体的に出ており、雇用は引き続き良くなる(九州=職業安定所)。</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前向き及び後ろ向き双方の理由から人材が必要となり、派遣や人材紹介の依頼は多数舞い込んでいるものの、業界経験者や業務経験者といった即戦力を求める傾向も強く、依頼数増=成約数増とはならない(南関東=人材派遣会社)。</li> </ul>	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

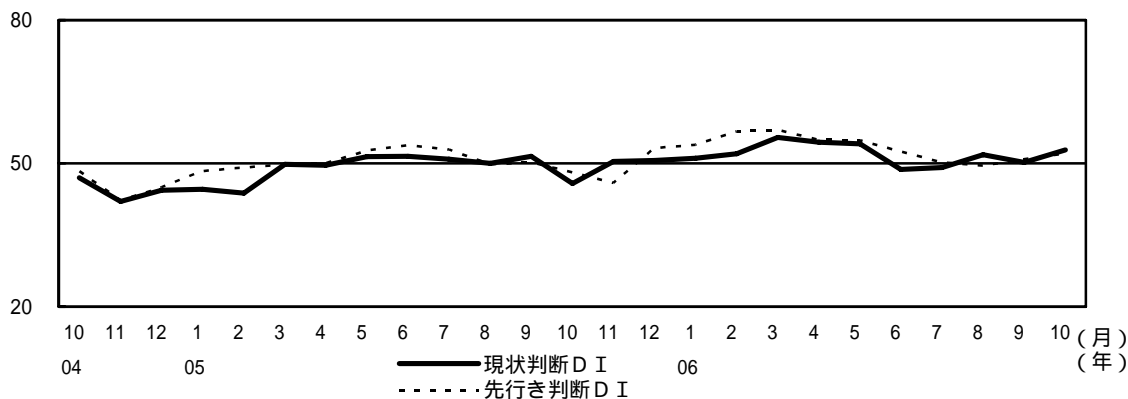


1. 北海道

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由	
			判断の理由
現状	家計動向 関連	・多くの小売業で地元球団の優勝セールを行い、需要を喚起したものの、この上積み的な売上は一過性のものであり、長くは続かない。道民意識を高揚させる第2、第3の起爆剤が出てこない(百貨店)。	
		・客単価は低めであるものの、個人客向けの国内パッケージ旅行の間際申込が増加している。ただし法人による団体需要は低調に推移している(旅行代理店)。	
		・イベント時の集客はあるが、通常時の客足が鈍っており、予算、前年実績とも達成できない状況にある(高級レストラン)。	
	企業動向 関連	・相変わらず建築関係は本州物件に支えられ、仕事量は来年まで埋まっている状態にある。道内物件も大手スーパーの進出等があり、それなりに仕事量があるが、単価面では厳しい。また燃料費の上昇が直接コストの増加につながっており、収益面を圧迫しているため、増収減益状態である。貿易関係では輸出入コンテナの取扱が順調に推移している(輸送業)。	
		・多くの客から、企業業績だけでなく個人の景況感も回復傾向にあるとの話を聞く機会が増えた(通信業)。	
	雇用 関連	・季節的な点も考慮した求人数の動きはほぼ横ばいとなっている。ただし活性化していた地元求人がやや落ち込み気味となっている(求人情報誌製作会社)。	
・新規客からの求人が増えてきている。法改正の影響もあると思われるが、特に医療業界からの求人ニーズが強い。また人材派遣のオーダーも増えてきており、企業において人材のニーズが増えてきているように見える(人材派遣会社)。			
その他の特徴 コメント	: オンシーズンを過ぎたが道外観光客が堅調に推移している。消費単価もますます、緩やかな景気上昇が実感できる(観光型ホテル) : タクシー1台当たりの平均運賃収入が微増ながら上向き傾向にある(タクシー運転手)。		
先行き	家計動向 関連	・客1人当たりの買上点数が徐々に増加しており、既存店の売上も底を打った感があるが、燃料費や原材料費の価格が高止まりしており、依然として予断を許さない消費環境にある(スーパー)。	
		・客1人当たりの買上額や来客数が安定している。比較的高額なビールも堅調であり、消費者の支出が安定してきている(コンビニ)。	
	企業動向 関連	・地場の中小企業が大手の攻勢により後退しており、今後についても厳しいまま変わらない(出版・印刷・同関連産業)。	
		・上期から下期前半にかけての仕事は一段落しており、受注量が減少している。このため12~3月までの間の受注見通しは前年同期から減少する見込みであり、売上、利益とも減少は避けられない(その他非製造業[鋼材卸売])。	
	雇用 関連	・依然として道外の業務請負、派遣業からの求人はおう盛だが、その他の業種については変化がみられない(求人情報誌製作会社)。	
	その他の特徴 コメント	: この夏から、徐々に売上が増加しており、前年実績からの増加幅も大きくなっている。現在の予約状況から、2~3か月後の売上は前年、前々年に比べても大きくなることが予想され、景気はやや良くなっている(観光型ホテル) : ここにきて、市中心部の百貨店の撤退の影響がポディーブローのように効いてきており、今後についても期待できる要素がない(高級レストラン)。	

( D I ) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移





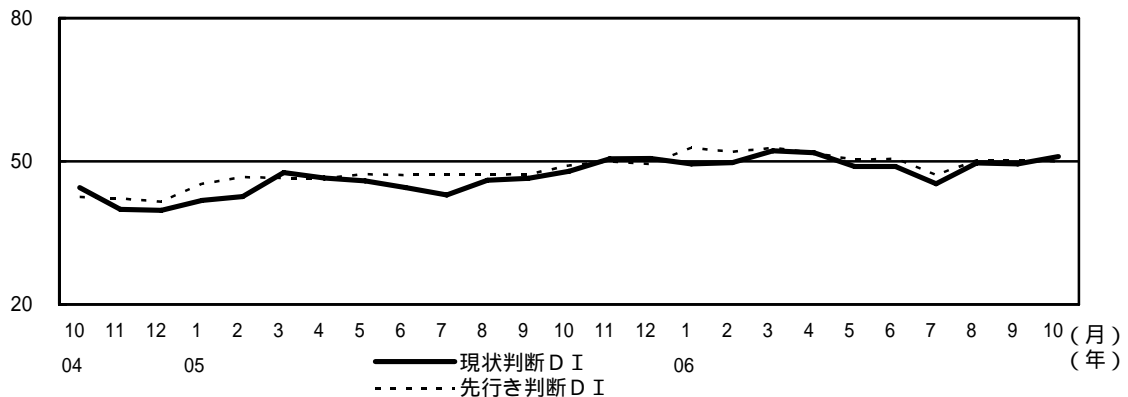
2. 東北

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・ 3か月前とは比較にならないくらい館内に活気があり、売上、来客数共に前年比10%ほど増加し、特に当月は芸子が入る宴会が多く、ゴルフ客も目に付く。県外客が多く、特に関西からの客が目立ち、客の業種は自動車、建築、医療関係が多い(観光型ホテル)。
			・ 主力である弁当類の売行きが大幅にダウンしている。また、中旬以降の急激な気温低下で夜間の来客数が減少している。全体的な来客数は変わっていない(コンビニ)。
企業 動向 関連			・ 自動車部品、民生用需要共に好調が続いている。また、為替もやや円安で推移していることから輸出環境は好転している(一般機械器具製造業)。
			・ 引き続き大都市圏など県外が好調、県内は低調の傾向であるが、ここきて県内も前年実績に近づいてきている(その他非製造業[飲食料品卸売業])。
雇用 関連			・ やや業種に偏りはあるが、幅広く求人が入っている。通信関連からは5人、10人の発注が続き際立っている。その他も総じて人手は逼迫している(人材派遣会社)。
		・ 新規求職者は前年同月比で2.3%増と3か月ぶりに増加した。離職者は減少しており在職求職者と無業者の増加が主要因である。経済状況の好転で求人数が増加し、転職希望が増えている。求人増加に加え、事業主都合離職者が減少し、人手不足感がある(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：潜在的な住宅購入の需要はあり、条件の良い小規模な分譲地はすぐに売れるが、供給が少なく地域の景気を左右するまでに至っていない。供給者も需要規模の判断がつかずに慎重な姿勢を崩していないため、大きな分譲地の新規分譲は聞かれない(司法書士)。 ：牛タン原料の相場は一時より下がったものの、米国でのBSE発生前と比べると、5割高の高値で安定してしまった(食料品製造業)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 忘年会の予約やグループでの宿泊は前年12月から激減しており、その傾向は変わっていない。県内客は相変わらず低調でありこの状況が変わる兆候はみられない(観光型旅館)。
			・ 新型ゲーム機、地上デジタル放送開始による大型テレビなどが期待される(家電量販店)。
	企業 動向 関連		・ 燃料価格は落ち着いてきたが、包装材料は値上がりしている。また、年末を迎えアルバイト単価も上昇し労務費のアップは避けられない。受注は横ばいと予測するが、収益は好転しない(食料品製造業)。
			・ 仙台圏における今後の再開発はホテル、ショッピングセンター、高層マンション、スポーツ施設など、広告業界にとっては期待できる明るい話題が多い(広告業協会)。 ・ 上期は順調に稼動したが、下期は上期比で80%程度の受注量と予測している。取引先からは一段とコスト削減の要求があり、利益率の低下懸念がある(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・ 求人は多いが、正社員募集は3割程度で、非正規社員の求人が多く、改善されていない(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			：当温泉地も長期低迷しているが、2軒の大きな旅館が相次いで大規模な改築を行った。設備投資総額は合わせて14億円程度で、これは中規模旅館の新築に匹敵する。このような思い切った投資は10数年来であり、温泉街全体にプラスになる(観光型ホテル)。 ：ウォームピズの関連商材の提案も、クールピズ同様2年目でインパクトを欠き、この冬のトレンドは基本的に前年と変わらない。歳暮商戦も苦戦する(百貨店)。

( D I )

図表21 現状・先行き判断D Iの推移

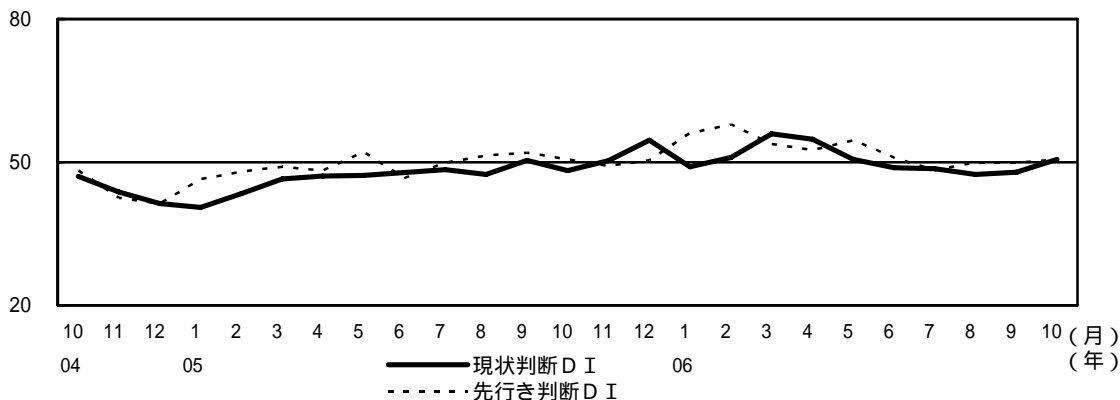


3. 北関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・前年に比べ気温が高めに推移しているため、衣料品の売上が前年比で 93%と悪い。その落ち込み分を食品でカバーしているため、店全体の売上は前年並みである(スーパー)。
			・月を追うごとに客単価が上がっており、新サービスの契約も一部を除き順調である。マーケットはまだまだ新サービスを求める気配があり年末商戦が楽しみである(通信会社)。
			・近くに大型ショッピングセンターが開店したため、客の流れがそちらに向いている。客の流れをもう一度戻すのは時間が掛かるため、脅威に感じている(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・荷動きはある程度良くなっているが、前年比を多少下回っている。暖冬の予測もあり、冬物商品等の動きが期待ほど上がっていない状況である(輸送業)。
			・前月とあまり変わらないが、引き合い案件は増加傾向にある(その他サービス業[情報サービス])。
	雇用 関連		・国内の油圧機器向け、建設機械向けの部品は引き続き好調を維持しているが、韓国の四輪駆動車向けの量産部品の受注が大きく落ち込み、回復が見込めない状況である(一般機械器具製造業)。
		・けん引する製造業の求人は増加しているものの、採用が難しい技術開発職、専門職が多く、採用基準に満たない場合は、無理をしてまで採用するといった考え方はない(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント			・景気のよし悪しというより、現状に慣れたのかあきらめなのか、必要な物は購入しようという動きがみられる。半消耗品である家電製品も高価な物になると量販店より地域店を指名してくれるようである(一般小売店[家電])。 ・客単価はなかなか上がらないが、平日のゴルフコンペなどは多くなってきている。また、市場の会員権の動きも活発になってきている(ゴルフ場)。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・冬の時期は団体客が減るので売上は例年良くないが、正月の家族旅行の予約はここ数年で一番好調である(旅行代理店)。
			・点単価上昇や来店頻度の高まりなど、消費意欲の上昇がみられており、堅調な伸びが期待できる。暖冬予想のため、12月上旬までのアクションがかぎとなる(スーパー)。
	企業 動向 関連		・チラシの出稿状況はほぼ前年並みとなってきている。好調業種が見当たらず、苦戦が予想される。先日大手紳士服店の秋祭りイベントがあったが、目標には届かなかったと聞いている(新聞販売店[広告])。
		・来年1月から大河ドラマが始まるため、県を挙げて大型キャンペーンを行っており、大幅な来県車道を計画しているので、経済の活性化が期待できる(食料品製造業)。	
雇用 関連		・海外シフトに歯止めが掛からず、現地でのトラブル対応に相当数の社員が国内から長期出張するケースが目立っている。手薄になった国内は、受注はあるものの対応に積極的とは思えず、景気を押し上げる強さがあまり感じられない(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント			・ウォームビズも2年目になり、メンズ業界では今年の特におしゃれ、ドレッシーに装うということをテーマにして提案を行っている。男性客も非常に増加しており、必ず好結果につながると見込んでいる(百貨店)。 ・一時的な多忙さはなくなってきて、若干受注に陰りがみえてきている。しかし、安定した生産は当面続く(電気機械器具製造業)。

( D I ) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移



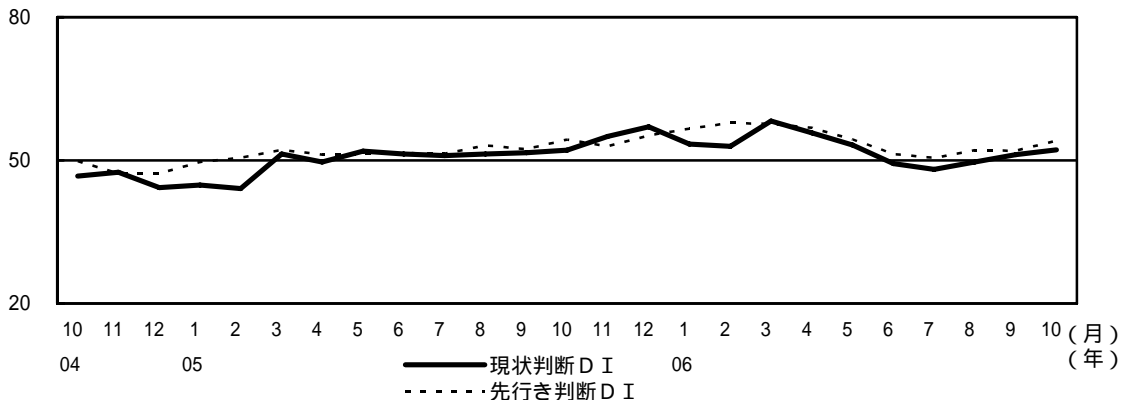
4. 南関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・午前中には客はまるでなく、午後になり業務店、あるいは得意先からの電話受注が数件ある。退社時、帰途に、自動販売機代わりに缶ビールやチューハイ等を1本買って行く客が多数いる。その他固定客はまばらである(一般小売店[酒類])
			・周辺の同業はおしなべてここ数か月売上が落ち込み、ランチはコンビニへ、夜はチェーン店へと客足が流れている(一般レストラン)
			・着実に利用客は増えている。幹線道路、バス停、交差点の信号待ちなど、思わぬところからの乗車申込がそこそこに見受けられる。終電間際、雨天の日、週末は空車待ちで列をつくっている(タクシー運転手)
	企業 動向 関連		・オフィス需要は相変わらずおう盛で、賃料相場も上昇している。割安感のあるテナントの賃料の改定交渉を始めているが、特に強い抵抗もなく受け入れられている(不動産業)
			・従来品のみならず新製品に対する引き合いや受注が増加している(電気機械器具製造業)
	雇用 関連		・ここにきて工事案件は落ち着いてしまっており、今後もこれといった案件は見当たらない。同業他社の営業も、下請けで良いから仕事を回してくれないかと会社を訪問する回数が増えている。競合会社が増加するにしたがって、受注が厳しくなっている(建設業)
			・銀行やその周辺企業では、採用競争に先手を打つため、正社員化など派遣社員の囲い込みが始まっている(人材派遣会社)
			・クリスマスや年末の短期販売案件などの受注が、前年より多く入ってきている(人材派遣会社)
			・新聞や雑誌の求人広告の受注が増えてきており、年末に向けて良い流れになってきているので、景気は上向いているのではないかと(求人情報誌製作会社)
		その他の特徴 コメント	
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・今月も気候に左右され、買上が前年度より悪い。秋物が飛ばされ冬物の商戦となると、単価の低下と粗利益の低下が予想される。秋物商品の在庫も気になる(衣料品専門店)
			・年末はAV商品のピークを迎えるので、単価下落分をインチアップと高画質フルスペックで攻めたい。パソコンは新OSの発売待ちで2月までは厳しい状況が続く。新商品が起爆剤となるゲーム機の冬商戦に期待している(家電量販店)
	企業 動向 関連		・取引先の設備投資も若干増えてきているものの、売上に伴う利益がそれほど良くなっていないため、今後も景気は変わらない(金融業)
			・通信設備の投資案件は、現在提案予定の案件も多く、提案機会がこのまま好調に推移して受注実績に結び付いていく(その他サービス業[情報サービス])
	雇用 関連		・前向き及び後ろ向き双方の理由から人材が必要となり、派遣や人材紹介の依頼は多数舞い込んでいるものの、業界経験者や業務経験者といった即戦力を求める傾向も強く、依頼数増=成約数増とはならない(人材派遣会社)
その他の特徴 コメント		：国内の定期学卒採用だけでは、人数的にも質的にも充足できず、留学帰国学生や海外留学生の採用を検討する企業もあり、まさに通年採用へと向かっている(求人情報誌製作会社) ：格安航空券の先行受注が、この1か月は週単位で漸減傾向にある。直近の一週間は前年同期比で100を割り込んだ。特にアメリカ方面の減少が大きい(旅行代理店)	

( D I )

図表23 現状・先行き判断D Iの推移

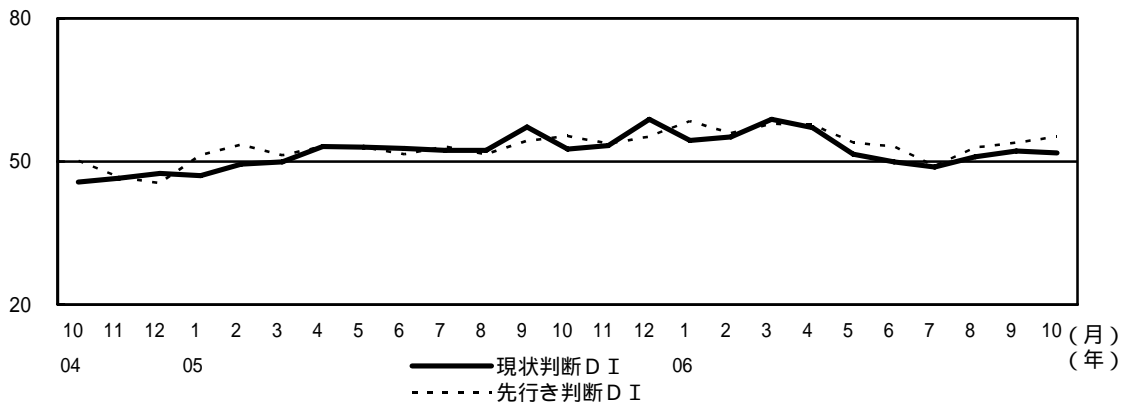


5. 東海

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・地元プロ野球チームの優勝セールにより、売上のかさ上げができています。また、紳士服や婦人雑貨は好調を維持している。その一方で、気温の下がり方が鈍いこともあり、特に婦人服の売上は低調である(百貨店)。
			・宿泊は、来客数、単価とも前年同月を上回っている。忘年会の問い合わせも例年より多い(都市型ホテル)。
			・例年に比べて気温が高く、秋物衣料の販売量は減少している。そのため、全体の販売量も減少している(その他小売[総合衣料])。
	企業 動向 関連		・競合企業の年末商戦に向けた新製品の投入が活発である。当社の売上も、製品によるばらつきはあるものの、全般的に堅調である(電気機械器具製造業)。
			・企業の設備投資意欲はおう盛である。見積依頼がかなり増えており、対応できない案件も生じている(建設業)。
	雇用 関連		・原材料価格が高騰し、品不足もあって深刻であるが、取引先は製品価格への転嫁を認めてくれない。忙しいが、利益につなげていない(金属製品製造業)。
		・新規求人数は、多少の増減はあるが高水準で推移している。ただし、非正規雇用の求人が6割以上を占めており、正規雇用を望む求職者とのかい離が続いている(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント		・自動車関連からの派遣依頼は、引き続き高水準である。ただし、人材不足が慢性化しており、応じきれっていない(人材派遣会社)。 ：客の様子は明るくなってきている。財布のひもは少しずつ緩んでおり、来客数は増加している。祝い事の贈物やそのお返しも活発になっており、贈答の相乗効果がみられる(一般小売店[贈答品])。 ：東京から回帰する企業が増えている影響で、名古屋市中心部など利便性が良い場所では、賃貸マンションの需要が増えている。特に証券化による投資目的も含め、高級化が顕著になっている(住宅販売会社)。
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・消費意欲の高さは今後も続く。ただし、昨年の厳冬で防寒の冬物がよく売れた反動で、主力の婦人服の売行きが厳しくなる(百貨店)。
	企業 動向 関連		・名古屋地区では、中心部の高層ビル群の完成や自動車関連産業の好調に伴い、周辺人口の増加やマンション建設の増加が見込まれる。その影響で、消費も増加する(コンビニ)。
			・予定していた広告企画の保留が増えており、今後も良くなるまでは行かない(広告代理店)。
	雇用 関連		・主力取引先の業績が回復しており、2、3か月先にはやや明るくなる(輸送用機械器具製造業)。
	その他の特徴 コメント		・採用者不足を解消するため、主力の募集窓口を九州、北海道、沖縄に加え東北など全国各地に広げているが、効果は薄い。人材不足は今後も続く(アウトソーシング企業)。 ：確実に良くなる要素があるわけではないが、様々な企画が少しずつ成果を出しつつあり、方向としては回復に向かっている(乗用車販売店)。 ：航空貨物量は横ばい状態である。客の状況を見ると、活発な企業もある一方でピークを過ぎている企業もあり、今後も現状で推移する(輸送業)。

( D I ) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移

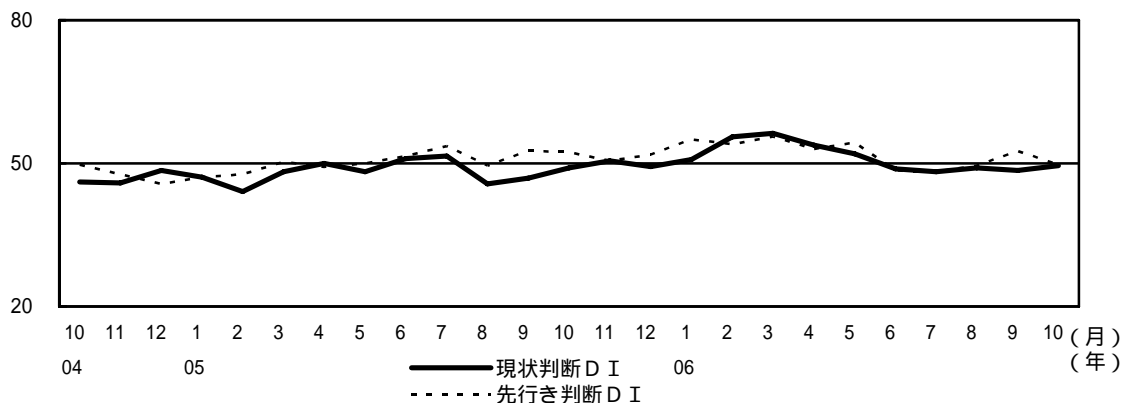


6. 北陸

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・気温が高かったため、冬物衣料や暖房用品の売上は例年に比べ良くないが、食品ではあまり変化が見られない(スーパー)。
			・秋本番を迎え、ファッション商品が活発に動いており、特に季節商材の中ではブーツの売上が前年の約2倍になっている。客の購買態度を見ると、一品だけでなく、まとめ買い、コーディネート買いが目立つ(百貨店)。 ・11月に近隣で大型の商業ビルがオープンするため、特に若い客層で買い控えが発生している(百貨店)。
		×	・平日はそうでもないが、土・日曜日、祝日の人出がめっきり減っている。特に3連休ともなると、中日は惨めな状況である。競合店に客を取られているわけでもなく、主たる原因はライフスタイルの変化に起因していると思われる(商店街)。
	企業動向関連		・多品種小ロット化が進んでいるものの、量的には堅調に推移している(繊維工業)。
			・工事コストの上昇傾向が続くにもかかわらず、見積・入札価格が採算割れと思われる低水準で乱戦が続いており、適正な価格での受注機会は一段と厳しくなってきた(建設業)。 ・周辺情報も含めて、不動産が徐々に動き始めている(不動産業)。
	雇用関連		・派遣社員の募集は引き続き多く見られるが、正社員の募集は伸びていない(求人情報誌製作会社)。
			・合同就職面接会の開催を案内したところ、企業からの参加申込が相次ぎ、数日で募集枠が埋まり、断るのに苦労している。また、面接会当日の採用内定者数は近年になく多かった(職業安定所)。
その他の特徴コメント			：携帯電話の番号ポータビリティが始まったが、予想以上に客の反応があり、問い合わせや購入者が増え始めてきた(通信会社)。 ：前年に比べ、昼、夜共に来客数はわずかに減少しているが、単価は共に上昇している。この大きな要因として、国内旅行者による会食単価の上昇が目立つ(高級レストラン)。
先行き	家計動向関連		・現在、当社には強力な商品がなく、市場をリードする状況ではない。1～3月には新型車の話題もあるので、期待できるのは来春となる(乗用車販売店)。
			・冬の味覚シーズンを迎え、団体・グループ客を中心に集客が見込める。また、重油高が落ち着いたことも好材料である(観光型旅館)。 ・季節商材だけが動いており、暖冬予想の今年はコート商材の販売が後半にずれ込むおそれがある(百貨店)。
	企業動向関連		・受注残は7～8か月分とハイレベルにある。現在、これ以上の増産はできない。販売先からのサービスや部品などの要求もハイレベルながら変化はない(一般機械器具製造業)。
			・パソコン、携帯電話関連に若干増産の兆しがある(電気機械器具製造業)。 ・受注量の前年割れが3か月連続で続いており、この傾向がしばらく続く(新聞販売店)。
	雇用関連		・非自発的離職者は前年比で減少し続けており、逆に求人数は物づくりを中心に今後も前年に比べて増加が続く(職業安定所)。 ・市内では新たな企業進出の情報が聞かれない(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴コメント			：携帯電話の新機種の新発売、番号ポータビリティの開始、他社との競争による割引の充実などにより、客の購買意欲が高まる(通信会社)。 ：厳しい建設業界に勤務する客からは「仕事は忙しいが中身がない」、また多くの客からは「景気が良くなってきたという実感が全くない」という声が聞かれる(スナック)。

( D I ) 図表25 現状・先行き判断 D I の推移



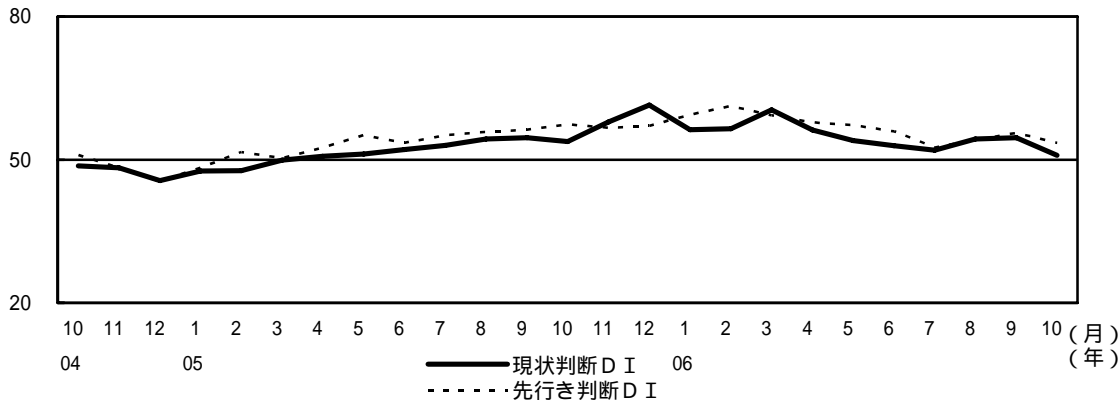
7. 近畿

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・ 前半は気温が低かった影響で、衣料品や住居関連商品などの季節商材が好調であったが、後半に入って気温が例年よりも高かったことで、季節商材が不調となった(スーパー)。
			・ 10、11月の秋旅行への申込が順調に入っている。特に、10月に入って天候が安定してからの当月申込が増加しているほか、販売単価も少しずつ上がってきている(旅行代理店)。
			・ 気温が高めで推移している影響もあり、紳士、婦人用ジャケットやファーネックなどの動きが悪い(百貨店)。
	企業動向関連		・ 開発業者による、建売用地や分譲マンション用地の取得意欲は依然おう盛であるものの、なかなか販売価格が上がらない状況である(不動産業)。
			・ 取引先の様子をみると、工場設備の新設や改修工事の増加で、従来の下請会社だけでは生産が追いつかなくなっている(電気機械器具製造業)。
雇用関連		・ 新聞の求人広告は、ほぼ前年並みの推移となっている。依然として求職者からの反響は低迷しており、優秀な人材が思うように集まらないという広告主の声も聞かれる(新聞社[求人広告])。	
		・ 付き合いのある企業の人事担当者に聞くと、採用を増やすという企業が大半である(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴コメント			・ 取引先の営業状況を見ると、アパレル関連のデザインや建築デザインを行っている会社の業績が良くなっている。共通しているのは、顧客からの受注価格が低下しているなかで、利益率を維持できている点である。デザイン力のある企業は、受注を増やすことに成功している(経営コンサルタント)。 ×：暖かい日が続いており、客の服装をみてもまだ夏物のままであるため、各店では秋物衣料の在庫が増えている(商店街)。
先行き	家計動向関連		・ テレビゲームなどの新商品の発売を今後控えており、一部の商品では供給が需要に追いつかないことも予測されるものの、衣料品ではダウンコート以外にヒット商材が見当たらず、大きく伸びる要素は少ない(百貨店)。
			・ フードやドリンク類に、プレミアムと称したやや単価の高い商品のラインアップが充実してきたため、客単価が上昇傾向となる(コンビニ)。
	企業動向関連		・ 判断が難しいものの、ある程度の値上げができたことから、更に悪くなることはない(パルプ・紙・紙加工品製造業)。
			・ 得意先の売上が平均的に良くなってきているので、もうしばらくは好調が続く(化学工業)。
	雇用関連		・ 求人の依頼に訪れる建設下請業者の声には、強気な様子もない代わりに、悲観的な様子が見られなくなってきた(民間職業紹介機関)。
その他の特徴コメント			・ 番号ポータビリティの導入に伴う電話会社の競争においては、各社の商品やサービスが出そろうことで客の動きが出てくる(通信会社)。 ・ 昨年は11月からの極端な冷え込みにより、冬物衣料や暖房関連、鍋物食材などの売行きが大きく伸びたが、今年は気温が平年並みと予想されている。また、番号ポータビリティの導入で携帯電話の売上が伸びるなど、一部の部門での下支えはあるものの、売上全体は減少傾向となる(スーパー)。

( D I )

図表26 現状・先行き判断D Iの推移



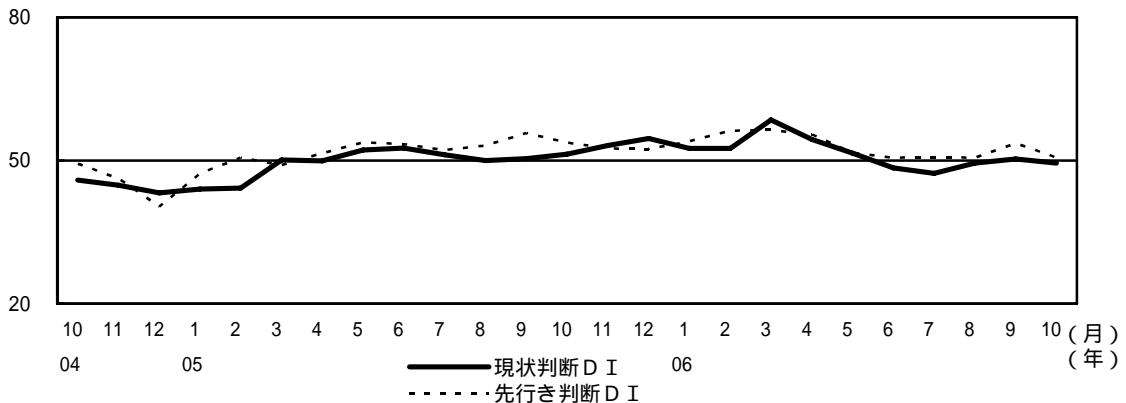
8. 中国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・高額品であるナビゲーションは、地上デジタル放送が思ったより悪く、昨年を下回る状況が続いている。冬用タイヤの動きは昨年の寒波の影響からか動きが例年になく良く、好不調が部門間でまちまちで、全体的には横ばいである(自動車備品販売店)。
		・10月は気温が高い日が続いたため、昨年と比べて鍋関係・飲料等冬型商品の動きが悪く、売上が増加しない。来客数はあまり減少していないが、季節商材の売行きが悪いため苦戦が続いている(スーパー)。
		・レストランが全般的に前年比を上回り好調である。高単価店舗にも家族連れが増加している(都市型ホテル)。
企業 動向 関連		・年初から大きな影響を受けている原油高の余波が、まだ収まりきれていない。物流関連(特に海運業)は低迷しているため、海事関係の業種がさえない。反面、自動車関係の業種は相変わらず好調で、強気の予測をするところも何社かある(会計事務所)。
		・携帯は番号ポータビリティ開始に伴い、各社一斉の新機種大量投入で強気である。より早くつながりやすくするため、部品点数が多い機種が主力となり、製造ラインは繁忙を極めている。自動車は、国内・欧米とも好調な受注が入っている(電気機械器具製造業)。
		・当社の大手取引先から、単価の2割削減を要求され、原料・人員配置の見直し等できることはすべてやっている状態である(食料品製造業)。
雇用 関連		・紹介予定派遣による正社員雇用が前年同時期と比べ1.5倍以上になっている。併せて、長期派遣の予定だった案件が、正社員採用に切り替わるなど、企業の正社員採用意欲が高くなっていることがうかがえる(人材派遣会社)。
		・大手を中心に営業活動していた企業が、中堅も新たにターゲットに加え事業拡大を図るための人員増を計画しているという話を幾つか耳にした(民間職業紹介機関)。
その他の特徴 コメント		：石油高騰後、コストも高止まり状態で落ち着いてきたので、客も様子見から動きへと転じる傾向が見られる(設計事務所)。 ：経済的に余裕のある客は、大都市商圏へ動いている(その他専門店[時計])。
分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・デジタル化により、薄型テレビ・DVD等は伸びると思われるが、白物、特に冷蔵庫・洗濯機・エアコン等が伸び悩む(家電量販店)。
		・昨年は10月後半から11月に気温が大きく低下し、冬物の動きが活発であったが、今年も同様に気温低下があるとは思えず、前年比でやや悪くなる(衣料品専門店)。
企業 動向 関連		・鋼材需要は好調な自動車生産などを中心に堅調が継続しており、鉄鋼生産もフル操業を継続している(鉄鋼業)。
		・今年は例年以上に春先に向けての需要が多くなる(不動産業)。 ・IP電話のトラブルで、光電話の普及に向けた推進策に水をさす形となった。耐力のある設備の構築を図り、再スタートを切っていくが、当分の間は厳しい状況が続く(通信業)。
雇用 関連		・新規求人数が増加しているが正社員求人は4割にもならず、派遣等の非正規雇用の求人が多い。また、今後建設業の公共事業の減少による人員整理が懸念される(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：歳暮、クリスマスといった大きな商戦が控えているが、歳暮については中元同様、法人、個人共に件数の絞り込みが強くなる。またクリスマスギフトについてはブランド志向の強まりにより、京阪神地区への客の流出等懸念材料も多い(百貨店)。 ：山口県では11月3日から「国民文化祭」が開催される。最近の好調さはこの波及効果と思われるが、あくまで一過性の認識は否めない(広告代理店)。

( D I )

図表27 現状・先行き判断D Iの推移



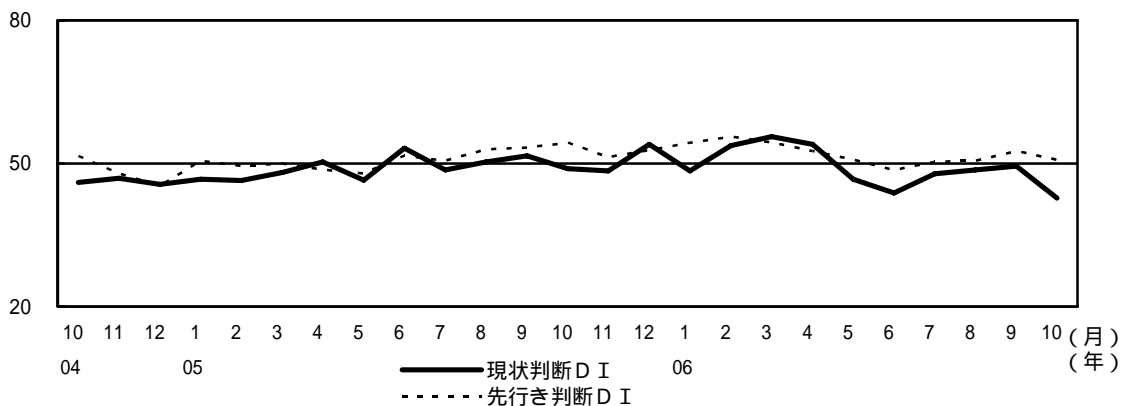
9. 四国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由	
		判断の理由	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・最近3か月は、以前活発であった高額品の動きが低調である(百貨店)。 ・10月中旬に商店街内の食品スーパーが閉店した影響で、来客数が大幅に減少している。今後、日用品がない商店街では厳しい状況が続く(商店街)。
		×	・各社とも番号ポータビリティの導入による新商品効果と宣伝・マスコミ報道による客の動きがある(通信会社)。 ・10月は新型車の発売ということで、新型効果を期待していたが、あまりの悪さに大変ショックを受けている(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		・大型クレーンの総需要は19か月連続で前年超となり、需要の上回りが常態化し、納期の長期化傾向が続いている(一般機械器具製造業)。 ・大型案件がなく、小口案件をこまめに拾っているが、カバーできず、受注残高は前年同期を大きく割り込んでいる(建設業)。
			・輸出用機械メーカーのコンペア関係や搬送用機械の引き合いが、県外からも来るようになってきた(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・企業側の採用計画はほぼ充足傾向にあり、企業側の採用条件のハードルが高くなっている。また、採用試験から合否が出るまでの期間が長くなっている(民間職業紹介機関)。 ・最近1、2か月の動向として、採用者数が増加している(学校[大学])。
		その他の特徴 コメント	: 旅行業に携わっているが、シーズンとはいえ宿や交通機関の予約が全く取れないという日がある(輸送業) : 最近、大型の空き店舗の跡地に、県外資本からの買収の打診が多く見られるようになっており、地価が底打ちとの認識が出てきている(商店街)
先行き	家計 動向 関連		・新型車効果もなく、変わらない。ガソリンの高騰も落ち着いたが、元の価格まで下がらないと買い控えの傾向を打破できない(乗用車販売店)。 ・建物の改修工事が終わり、入場者、観光客も増えてくる(観光名所)。
			・貨物量は今後上向き傾向と思われるが、紙関係で運賃の一部値下げ基調もあり、水をさされそうである(輸送業)。 ・各メーカーの増産体制確立に伴う供給過剰により、大幅に価格が下落している(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・新規採用を考えているような企業は見当たらない(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント	: 工場増設の見積依頼が数件来ているが、価格競争が激しく、成約には結び付かない(建設業)。 : 完成前の分譲マンションの物件が、住宅情報誌の中古欄に載るようになってきている(設計事務所)	
	判断	判断の理由	
	判断	判断の理由	

( D I )

図表28 現状・先行き判断D Iの推移



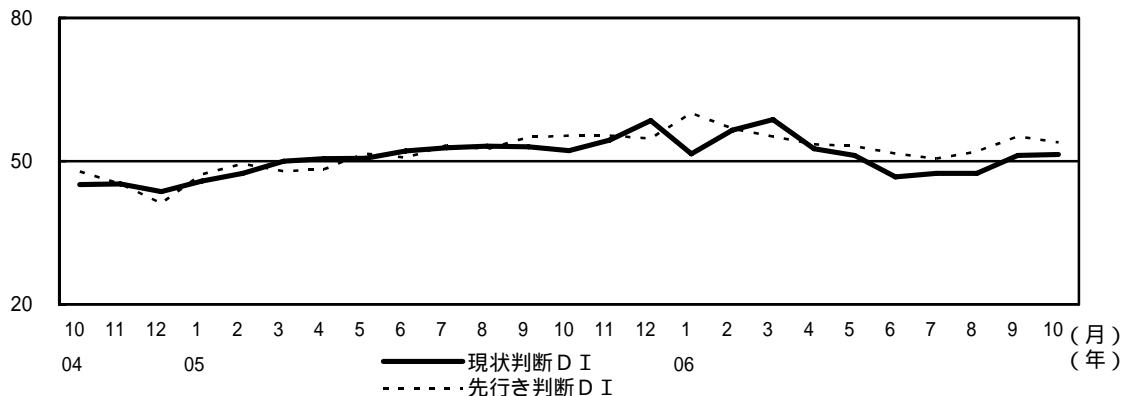


10.九州

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・ 前年比 115%で推移しており、海外ではヨーロッパの高額商品、国内は北海道・東京等の遠距離商品が好調である。国内航空券販売が復活し、出張も増加傾向にある(旅行代理店)。
×			・ 来客数は昨年以上に推移しているが、気温が非常に高く、冬物衣料品、インテリア関係、服飾が悪くなっている。昨年は水害特需があり、今年は反動減となっている(スーパー)。
企業 動向 関連			・ プラスになる材料が全くなく、台風等がなかったため豊作貧乏となっており、冷害等で品物が少なくなるまでは青果業は厳しい状況である(一般小売店[青果])。
			・ 取引先の輸送関係の会社で、燃料費の高騰が響いており、かなり苦しいという話を聞く。衣料品関係等は天候が良かったため秋冬物の販売が伸びていない(経営コンサルタント)。
			・ 店舗の改装、増築等の引き合いが多くなっている。また建築工事では型枠大工が不足しており、福岡や鹿児島等から型枠大工を融通できないかと頼まれている(建設業)。
雇用 関連		・ 飲酒運転取締りにより、飲食店の売上が前年比 30%減少している。この影響で酒量販店の売上ダウンが続いている(経営コンサルタント)。	
		・ 3か月前と極端には変わらないが、秋採用の求人依頼が堅調である(学校[大学])。	
その他の特徴 コメント			・ 九州に進出する自動車関連業界、銀行、生命保険、損保間の競争激化による金融業界の求人が依然活発である(民間職業紹介機関)。
			：大分市内ではホテルの新規参入が相次いでいる。それぞれ稼働を維持しており、市内への客が増加していると考えられる。ビジネスが活発に動きつつある(都市型ホテル)。
			：県下の企業誘致件数が前年比倍以上に伸びている。半導体や自動車関連企業の誘致が相次ぎ、建設の前倒しや追加投資が予定されている。地場の中小企業は同業種でも二極化が進み、早めに設備投資や人材育成に努めたところとの差が出てきている(通信業)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ コンペの予約の状況が昨年と変わらない。個人客の動きも緩やかで特記するような景気の回復は見受けられない(ゴルフ場)。
			・ 街中のデパートの増床により、客の流れが若干増えると見込まれる。また昨年と比べると売上も確実に上昇しており、良くなる(一般レストラン)。
	企業 動向 関連		・ 受注や雇用がピークを迎えており、一見すると良さそうに見えるが、価格や条件面では内容が厳しく、今後の動向は不透明である(通信業)。
			・ 公共土木工事は減少しているが、民間の建設需要は引き続き堅調で契約量が増加しており、製品の出荷量も順調である。今後、更に大型物件の引き合いが出てくる見込みであり、需給がタイトな状況が続く。このため販売価格も更に上昇する(鉄鋼業)。
	雇用 関連		・ 自動車関連で工場が新設されるという話や電機関係で大企業が新たに設備投資をし、量産体制を作る等の話が具体的に出ており、雇用は引き続き良くなる(職業安定所)。
		・ 産業や事業規模の違いで景気状況に違いがあり、当初管内の大部分を占める中小零細企業では景気の回復感が乏しく、新規雇用の創出が見られない(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：番号ポータビリティによるメディアの露出度も上がり、さらに新商品発売、年末商戦もあるため来客数・販売数とも上昇する(通信会社)。
			：中心街に大型スーパーマーケットが全部なくなり、年末には郊外型大型商業施設ができるため、なおさら商店街に客が来なくなる(商店街)。

( D I ) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

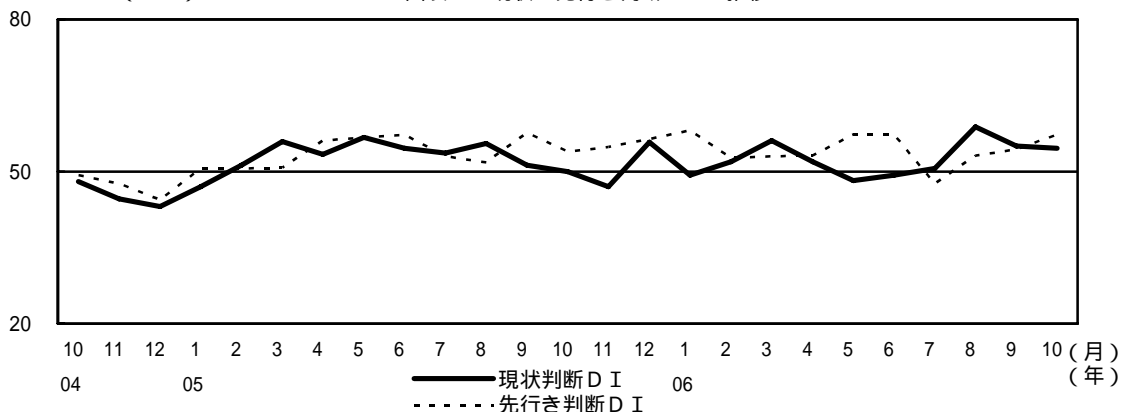


11. 沖縄

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断の理由	判断の理由
現状	家計 動向 関連	・先月同様、客単価は前年並みに推移しているが、来客数減少が止まらず、この傾向がしばらく続く。前半は運動会等による特需で下げ止まりだったが、それも毎年のことである。特に夕方から夜間にかけての来客数が減っている傾向がある(コンビニ)。	・先月同様、客単価は前年並みに推移しているが、来客数減少が止まらず、この傾向がしばらく続く。前半は運動会等による特需で下げ止まりだったが、それも毎年のことである。特に夕方から夜間にかけての来客数が減っている傾向がある(コンビニ)。
		・修学旅行、団体旅行とも順調に推移している。今秋の団体旅行は地方からの客が増えている(観光型ホテル)。	・修学旅行、団体旅行とも順調に推移している。今秋の団体旅行は地方からの客が増えている(観光型ホテル)。
		・前年同期比で売上が減少している。最近では毎月前年割れと厳しい状況で推移している(その他専門店[楽器])	・前年同期比で売上が減少している。最近では毎月前年割れと厳しい状況で推移している(その他専門店[楽器])
	企業 動向 関連	・季節的な催事として運動会があるが、特別荷物の量が増えるなど大きな影響は無い。また、大きく荷動きがあるような環境の変化もみられない(輸送業)	・季節的な催事として運動会があるが、特別荷物の量が増えるなど大きな影響は無い。また、大きく荷動きがあるような環境の変化もみられない(輸送業)
		・11月の県知事選挙の関係で、今月に入ってから幾分であるが良い影響がある。また、先月からの中堅営業マンの雇用も功を奏している(コピー業)	・11月の県知事選挙の関係で、今月に入ってから幾分であるが良い影響がある。また、先月からの中堅営業マンの雇用も功を奏している(コピー業)
	雇用 関連	・県内の採用者数では中小企業が大多数を占めているが、厳選あるいは少数精鋭主義の傾向が出始めた感がある(学校[大学])	・県内の採用者数では中小企業が大多数を占めているが、厳選あるいは少数精鋭主義の傾向が出始めた感がある(学校[大学])
・派遣依頼が毎月増加している。職種も幅広く、正社員の交替要員というよりは拡大、増加した業務の一時的な処理としての単発派遣が多い(人材派遣会社)		・派遣依頼が毎月増加している。職種も幅広く、正社員の交替要員というよりは拡大、増加した業務の一時的な処理としての単発派遣が多い(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント		:施設利用者は、7月は前年同月比で97.1%だったが、今月は10月26日現在で101.9%となっている。10月に世界のウチナーンチュ大会が開催され、沖縄への入域観光客も前年同月より増加していると推測できる。来園者は、修学旅行が中心である(観光名所) :求人数の動向は、ほぼ横ばいである。しかし、求人したものの、採用枠を満たすことができない企業が多く見受けられる(求人情報誌製作会社)	
先行き	家計 動向 関連	・秋冬物の動きがあまり良くない。その分、靴、バッグ等の商品がよく動いている。これからの季節物の服の動きに期待する(衣料品専門店)	・秋冬物の動きがあまり良くない。その分、靴、バッグ等の商品がよく動いている。これからの季節物の服の動きに期待する(衣料品専門店)
		・このまま年末商戦になだれ込む。12月には民放の地上デジタル放送が開始され、薄型テレビの販売も好調に推移する(家電量販店)	・このまま年末商戦になだれ込む。12月には民放の地上デジタル放送が開始され、薄型テレビの販売も好調に推移する(家電量販店)
	企業 動向 関連	・リゾートウェディング事業は業界全体としては上向きであるため、今後も安定的な成長が見込める(会計事務所)	・リゾートウェディング事業は業界全体としては上向きであるため、今後も安定的な成長が見込める(会計事務所)
		・当社では、広告媒体関係を熟知している営業担当者を先月から雇用している。3か月後には、テレビ媒体やCG制作に付随する印刷が、横ばいの状況を好転させる(コピー業)。 ・消費者向け光インターネットサービスは、新キャンペーン効果で受注増が見込まれるが、法人向けサービスは現状維持、あるいは廉価なサービスへの移行があるので、全体としては変わらない(通信業)	・当社では、広告媒体関係を熟知している営業担当者を先月から雇用している。3か月後には、テレビ媒体やCG制作に付随する印刷が、横ばいの状況を好転させる(コピー業)。 ・消費者向け光インターネットサービスは、新キャンペーン効果で受注増が見込まれるが、法人向けサービスは現状維持、あるいは廉価なサービスへの移行があるので、全体としては変わらない(通信業)
	雇用 関連	・派遣依頼は多いものの、スタッフ不足により契約まで至らず数字が横ばいでもある。また、ユーザーの状況をみると建設関係会社等の厳しいところも出てきている(人材派遣会社)	・派遣依頼は多いものの、スタッフ不足により契約まで至らず数字が横ばいでもある。また、ユーザーの状況をみると建設関係会社等の厳しいところも出てきている(人材派遣会社)
	その他の特徴 コメント		:宿泊予約状況から、前年を上回ると予測される。ただし、12月は若干弱含みである(観光型ホテル) :客を呼び戻すセール等を行っても単発に終わり効果が薄い。安い商品であっても、余分に購入しない傾向がある(コンビニ)

( D I ) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2006 5	6	7	8	9	10
合計		48.2	46.3	45.2	47.3	47.6	47.8
家計動向関連		45.9	43.5	42.3	45.3	44.8	44.9
小売関連		43.9	41.3	39.9	44.3	44.8	43.1
飲食関連		45.5	42.6	44.1	40.4	36.7	38.0
サービス関連		50.1	48.0	46.4	48.2	45.7	49.6
住宅関連		46.3	45.5	44.8	46.8	48.1	47.4
企業動向関連		49.9	48.7	48.1	47.6	49.9	50.4
製造業		50.3	50.3	48.6	46.5	49.3	50.8
非製造業		50.2	48.2	48.3	48.4	50.1	49.6
雇用関連		59.4	59.3	57.8	59.4	60.9	61.2

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2006 5	6	7	8	9	10
全国		48.2	46.3	45.2	47.3	47.6	47.8
北海道		47.0	40.4	43.0	44.6	46.2	47.2
東北		43.2	42.2	40.4	44.4	43.2	43.1
関東		48.2	46.8	44.2	46.6	47.0	49.0
北関東		45.1	44.8	42.7	45.0	43.5	46.3
南関東		50.0	48.1	45.2	47.5	49.2	50.6
東海		51.5	50.8	46.8	50.0	51.5	51.9
北陸		49.8	47.5	46.2	46.5	44.5	48.0
近畿		52.3	51.3	50.7	52.6	51.2	51.2
中国		49.7	47.8	45.5	46.6	50.4	47.3
四国		40.1	37.1	44.0	43.3	42.9	37.9
九州		46.5	43.0	43.0	44.2	46.2	45.5
沖縄		51.8	51.3	53.0	57.5	53.8	54.6

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。